



2024年9月12日

各位

会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 嶋田 泰夫
(コード番号 9042 東証プライム)
問合せ先 グループ経営企画室 広報部長 豊田 祐造
(TEL. 06-6373-5092)

特定子会社の異動に関するお知らせ

当社の孫会社でオーストラリアの事業統括会社である Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd (以下「HHPAUS社」という)は、オーストラリアにおいて物流不動産を保有するトラスト(以下「本トラスト」という)の持分を取得することを目的に、HHPAUS社の100%子会社として2024年7月に新設したLACP JI Trust(以下「LACP JI」という)に増資することを本日決定しました。

LACP JIは、株式会社商船三井及び近鉄不動産株式会社からも増資を引き受け、それらをもとに本トラストの持分19.9%を取得することにしております。これらの増資を引き受けた後のLACP JIに対する当社グループの持分比率は86.9%を予定しており、LACP JIは当社の曾孫会社となりますが、LACP JIの資本金額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当する309百万オーストラリアドル(33,105百万円)となり、当社の特定子会社に該当することになりますので、お知らせいたします。

なお、本日付で別添のとおり、本トラストの持分取得について、プレスリリースを阪急阪神不動産から公表しておりますので、あわせてご参照ください。

記

1. 子会社設立の理由

阪急阪神ホールディングスグループでは、「阪急阪神ホールディングスグループ長期ビジョン-2040年に向けて-」を策定し、その実現に向け、「関西で圧倒的No.1の沿線の実現」をはじめとする4つの戦略を定めていますが、その一つとして、「沿線事業モデルの展開エリアの拡大」を掲げております。この戦略のもと、海外における不動産事業では、沿線で培ったノウハウを活かして、持続的な成長が見込まれるASEANやアメリカ・オーストラリアで外部パートナーと連携を図りながら、ストック型・回転型・住宅分譲のそれぞれの事業において規模拡大を目指しております。

このうち、ストック型事業については、これまでインドネシアを中心に取組を進めてまいりましたが、一層の事業規模の拡大を目指して、今般、オーストラリアにおいても同事業に取り組むこととします。継続的な人口の増加を背景に堅調な経済成長を続けるオーストラリアにおいて、LACP JIを設立及び子会社化のうえ、本トラストの持分を取得し物流不動産の賃貸・開発事業を行うことで、同国におけるストック型事業の基盤構築を進めてまいります。

2. 異動する特定子会社の概要

(1) 名 称	LACP JI Trust		
(2) 所 在 地	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市		
(3) 代表者の役職・氏名	なし(注1)		
(4) 事 業 内 容	オーストラリアにおける物流不動産の開発・保有・賃貸		
(5) 資 本 金	10 オーストラリアドル (1,070 円) (注2) (注3)		
(6) 設 立 年 月 日	2024年7月		
(7) 大株主及び持株比率	Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd : 86.9% 株式会社商船三井 : 6.6% 近鉄不動産株式会社 : 6.5%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	

(注1) LACP JI は法人格を有さないため、代表者は存在しません。

(注2) 107 円/オーストラリアドル (2024 年 6 月 30 日の為替レート) で計算しています。

(注3) 9 月下旬に 309 百万オーストラリアドル (33,105 百万円) の増資を引き受ける予定 (うち HHPAUS からの増資引き受けは 86.9%)。

3. HHPAUS 社の概要

(1) 名 称	Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd		
(2) 所 在 地	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市		
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 倉本 和泰、戸田 匡彦		
(4) 事 業 内 容	オーストラリアにおける不動産事業 (賃貸・売買・住宅分譲ほか)、現地プロジェクトの進捗管理、市場調査、新規案件の探索、現地企業との関係強化、新たなパートナーの探索 など		
(5) 資 本 金	59 百万オーストラリアドル (6,313 百万円)		

4. 日 程

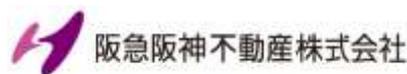
(1) H H P A U S 社 決 議 日	2024年9月12日
(2) HHPAUS 社から LACPJI への増資契約締結日	2024年9月12日
(3) L A C P J I 増 資 引 受 日	2024年9月下旬 (予定)

5. 今後の見通し

2024 年度中に LACP JI は当社の連結子会社となる見込みですが、当社の当期連結業績への影響につきましては、軽微であると判断しています。今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

報道機関各位



**オーストラリアの4都市
(シドニー・メルボルン・ブリスベン・パース)において
総賃貸面積約86万㎡の物流不動産事業に参画**
～海外でファンドを通じて投資マネジメント事業を提供します～

阪急阪神不動産株式会社（本社：大阪市北区、社長：福井康樹）は、オーストラリアの現地法人 Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd（以下、「HHPAUS」）を通じて、オーストラリアで物流不動産の賃貸・開発事業（以下、「本事業」）に参画することにしましたので、お知らせいたします。

本事業は、HHPAUS が組成するファンド（以下、「本ファンド」）が、オーストラリアの4都市（シドニー・メルボルン・ブリスベン・パース）に所在する 11 か所の物流不動産（以下、「本物件」）の持分を取得し、ESR Group Limited[※]のオーストラリア現地法人（以下、「ESR 現法」）等と共同で賃貸・開発事業を行うものです。なお、本ファンドには HHPAUS のほか、株式会社商船三井、近鉄不動産株式会社の2社が出資を行う予定です。

※ 同社グループは、アジア・太平洋地域最大の運用資産残高（約22兆円）を誇り、先進的物流施設とデータセンター等を中心に不動産の開発、不動産ファンドの投資マネジメント、アセットマネジメント等の事業を展開しています。

また、HHPAUS は、本ファンドの組成・運用を行い、それを通じて運用資産である本物件の価値向上を図るとともに、本ファンドの投資マネジメント事業を提供することで、出資者のニーズにも応えてまいります。

当社では、2023年にHHPAUSを設立し、シドニーの複合施設「60 Margaret」を取得することでオーストラリアへの事業進出を図っておりますが、今後も引き続きオーストラリアにおける不動産事業の拡大を進めてまいります。



本物件の所在エリア

■本物件の概要

本物件は、賃貸物件と新規開発物件で構成される合計 11 物件（43 棟）の物流不動産です。いずれもオーストラリアの各都市の物流適地に所在しているほか、床荷重や天井高等の仕様が優れており、その多くが空調や冷凍・冷蔵、自動化等の先進的な設備を備えていることから、安定的な賃貸需要が期待されます。

総物件数	11物件（43棟）
総敷地面積	約169万㎡
総賃貸面積	約86万㎡

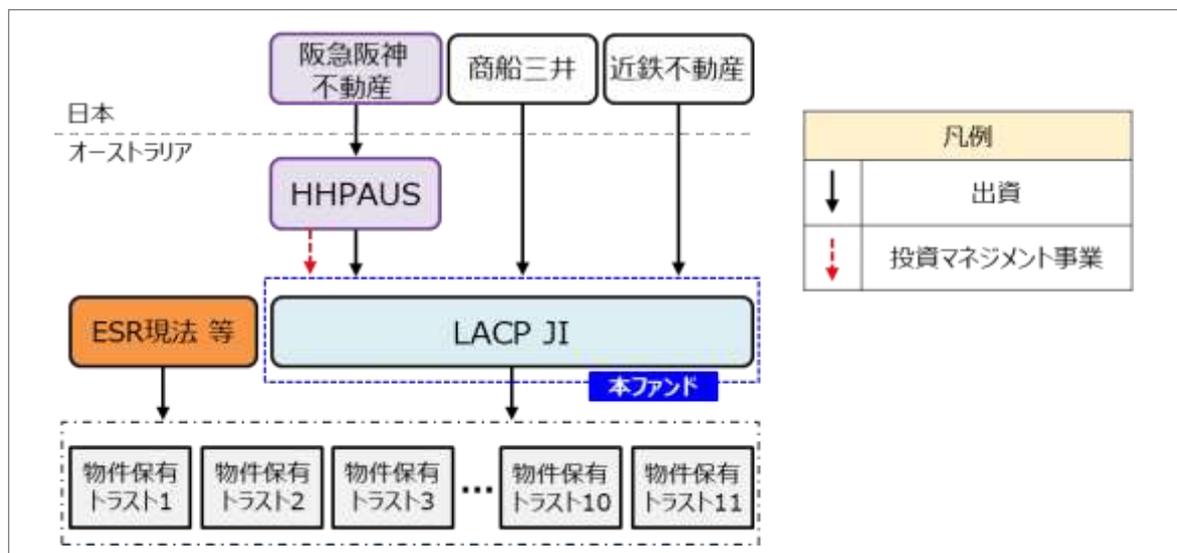


本物件の写真（代表物件を掲載）

■本事業のスキーム

当社は、HHPAUS を通じて、本年 7 月 31 日に、オーストラリアにおいて LACP JI Trust（以下、「LACP JI」）を設立しました。

今後は、下図のとおり、HHPAUS のほか 2 社が LACP JI にそれぞれ増資を行い、本物件を保有するトラスト（不動産信託）の持分を取得することとしています。



本事業のスキーム図

■阪急阪神不動産の概要

名 称	阪急阪神不動産株式会社
所 在 地	大阪市北区芝田1丁目1番4号
代 表 者	福井 康樹
資 本 金	124億円
売 上 高	1,363億円（2024年3月期）
事 業 内 容	オフィス・商業施設の賃貸、不動産開発、エリアマネジメント、不動産ファンマンションの分譲・賃貸、戸建住宅・宅地の分譲、仲介、リフォーム、賃貸管理、土地活用など
従 業 員 数	951名（2024年3月31日現在）

■HHPAUS の概要

名 称	Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd
資 本 構 成	阪急阪神不動産株式会社 100%
設 立 日	2023年5月12日
主 な 業 務 内 容	オーストラリアにおける不動産事業（賃貸・売買・住宅分譲ほか）、現地プロジェクトの進捗管理、市場調査、新規案件の探索、現地企業との関係強化、新たなパートナーの探索

■商船三井の概要

名 称	株式会社商船三井
所 在 地	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
代 表 者	橋本 剛
資 本 金	660億円
事 業 内 容	ドライバルク船事業、タンカー事業、液化ガス船事業、海洋事業、洋上風力発電関連事業、コンテナ船事業、自動車船事業、ターミナル事業、ロジスティクス事業、不動産事業、フェリー・内航RORO船事業、クルーズ事業、曳舟（タグボート）事業、海事コンサルティング事業
従 業 員 数	1,243名（単体、2024年3月31日現在）

■近鉄不動産の概要

名 称	近鉄不動産株式会社
所 在 地	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号
代 表 者	倉橋 孝壽
資 本 金	1億円
事 業 内 容	分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介事業、不動産鑑定評価、リフォーム・リノベーション事業、ゴルフ場の経営、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、駐車場事業、高架下事業
従 業 員 数	952名（2024年4月1日現在）

以 上

【ニュースリリース配付先】国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ、大阪建設記者クラブ

◆ 本件に関するお問い合わせ先 ◆

阪急阪神不動産株式会社 総務部 広報グループ
T E L : 06-6376-4603 F A X : 06-6376-4645